

平成 27 年度 飯田市議会社会文教委員会管外視察について (案)

1 日程について 7月13日(月)から15日(水)まで

(1) 7月13日(月)

ア 13:30~15:00 地域包括ケアシステムの取り組みについて

岡山県高梁市

(2) 7月14日(火)

イ 10:00~11:30 介護予防事業の取り組みについて 鳥取県米子市

ウ 14:30~16:00 コミュニティ・スクールの推進への取り組みについて

島根県松江市

(3) 7月15日(水)

エ 10:00~11:30 コミュニティ・スクールの取り組みについて

島根県出雲市

※時間は予定

2 行政視察参加者について

・社会文教委員会委員 7人

・関係職員 3人 計 10人

職 名	氏 名	氏 名
社会文教委員長	新井 信一郎	
社会文教副委員長	清水 可晴	
社会文教委員	竹村 圭史	福沢 清
社会文教委員	後藤 荘一	中島 武津雄
社会文教委員	村松 まり子	
健康福祉部長	伊藤 実	
教育次長	三浦 伸一	
議会事務局 委員会担当	滝沢 拓洋	

3 視察目的

当委員会の所管事項であり、教育委員会が研究を深めている「学校と地域が協働する仕組み」や「開かれた学校づくりを進める学校評価」に関し、先進的に取り組み、実践している事例及び第6期介護保険事業計画において重点として取り組む「介護予防事業」等に関し、先進的に取り組み実践している事例を視察し、今後の市政の方向性を探るとともに見識を深める。

4 視察事項及び視察先について

(1) 地域包括ケアシステムの取り組みについて 岡山県高梁市

(高梁市概要)

人口 32,700人(平成27年4月30日現在)、世帯数14,866世帯

面積 547.01k㎡

(事業概要)

ア 認知症地域支援体制について

「認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会」を目指し、徘徊SOSネットワーク、認知症高齢者声かけ訓練、市民後見人の養成、キャラバンメイト・認知症サポーターの養成、家族介護者野会との連携、多種連携会議の運営などの多岐にわたる活動を行っている。

イ「晴れやかネット」を利用した在宅医療・介護の連携について

岡山県内で運用している医療情報ネットワークシステム「晴れやかネット」に、地域の他職種が患者情報を双方向で共有できる機能(「ケアキャビネット」)が附加されている。この情報共有ツール「ケアキャビネット」に病院・診療所、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、事務局の市を加え17機関30人が参加し、試験運用している。

(視察の視点)

ア 認知症地域支援体制に関し、経緯、現状、課題、今後の取り組みについては

イ 「ケアキャビネット」に関し、試験運用を実施されているとのことだが、経緯、現状、成果、課題、今後の取り組みについては

ウ 在宅医療・介護の連携に関し、経緯、現状、課題、今後の取り組みについては。特に構築にあたり医療が中心となって行ったのかどうか

(2) 介護予防事業の取り組みについて

鳥取県米子市

(米子市概要)

人口 149,452 人 (平成 27 年 4 月 30 日現在)、世帯数 65,245 世帯
面積 132.21k m²

(事業概要)

介護予防事業として「よなGO!GO!体操」等を実施している。米子市の介護予防事業について、鳥取大学をはじめとした医療、介護の専門的な立場の委員によって、総合的に評価検証し、介護予防を習慣づけするための取り組みについて協議する「米子市介護予防システム研究会」を開催し、介護事業の実施ともに、介護予防効果の検証に努めている。

なお、「米子市介護予防システム研究会」の参加委員は、鳥取大学から 3 人、西部医師会から 2 人、介護予防事業所代表が 2 人等となっている。

(視察の視点)

- ア 介護予防事業として、これまでの取り組みは。経過、現状及び成果と課題は
- イ 介護予防事業を評価検証する「米子市介護予防システム研究会」の取り組み状況及び具体的な検証方法は
- ウ 介護予防効果の把握方法は
- エ 検証を介護保険事業計画へどういかしているか
- オ 介護予防事業の実施団体増加への取り組みは
- カ 日本創成会議による地方への移住の提言に関し、医療・介護体制が整っている地域として報道されたが、その感想は

(3) コミュニティ・スクールの推進への取り組みについて 島根県松江市

(松江市概要)

人口 205,063 人 (平成 27 年 4 月 30 日現在)、世帯数 87,191 世帯
面積 573.01k m²

(事業概要)

平成 23 年度文部科学省から「コミュニティ・スクール推進への取組」に係る委託を受け、「保護者・地域と共に歩む特色ある学校づくり」を研究。

そのなかでは、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、その声を学校運営に生かしながら特色ある学校づくりを実現していくために設置を目指す「学校運営協議会」の有効な在り方を研究している。

また、小中一貫教育を全市で進めており、「小中一貫教育」の地域組織として設置している「各中学校区地域推進協議会」は、学校運営協議会と機能が近いことから、コミュニティ・スクール指定等への移行について、検討を進めている。

なお、地域の教育力を活かし、義務教育9年間の連続し一貫した教育の充実を図る「小中一貫教育」に平成19年度からモデル地域を中心に調査研究を進め、22年度から市内全ての中学校区で「小中一貫教育」を推進している。

(視察の視点)

- ア 小中一貫教育の取り組みの経緯、内容、課題は
- イ 特に、「4・3・2」の教育区分を基に、幼児期からの連携を図りながら、義務教育9年間の連続し一貫した教育課程を編成・実施しているとのことだが、その内容、効果は
- ウ コミュニティ・スクール推進への取り組みにおける、経緯、内容、課題は
- エ 国が進めるコミュニティ・スクールと差違はあるか
- オ 既存の組織と新たな組織、委員選出等にあたり、その負担感は

(4) コミュニティ・スクールの取り組みについて 島根県出雲市

(出雲市概要)

人口 174,584 人 (平成 27 年 4 月 30 日現在)、世帯数 61,271 世帯
面積 624.13k m²

(事業概要)

文部科学省が推奨しているコミュニティ・スクールを全国に先駆けて平成18年度に市内全ての49小中学校に導入した。

文部科学省が推進する制度であり、法律に基づき、現在の公立学校において、保護者、地域の代表者、学校関係者によって構成される「学校運営協議会」を設置するものである。その「学校運営協議会」には、学校の運営方針や人事権について意見を述べる事ができる一定の権限が与えられている。

保護者、地域の大人が中心となり「学校の応援団」として、学校運営協議会を設置し、あいさつ運動や子どもたちの生活習慣を整える取組み、地域の大人が授業の手伝いをするといった取組み等を実践している。

(視察の視点)

- ア コミュニティ・スクールの取り組みにおける、経緯、内容、課題は
- イ 既存の組織と新たな組織、委員選出等にあたり、その負担感は
- ウ コミュニティ・スクールと保幼小中連携推進事業との関連は